

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL https://usen-next.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO (氏名)馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	276,344	16.1	21,565	24.5	20,386	25.5	10,959	26.2
2022年8月期	237,927	14.2	17,321	11.0	16,241	10.0	8,687	8.0

(注) 包括利益 2023年8月期 12,070百万円( 38.0%) 2022年8月期 8,747百万円( 8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%	円 銭	%
2023年8月期	183.16	183.06	20.2	11.5	7.8	31,316	19.2	235.61	21.1
2022年8月期	144.59	144.49	23.6	11.0	7.3	26,269	7.8	194.48	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 29百万円 2022年8月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	200,524	77,707	34.1	1,139.02
2022年8月期	153,007	40,281	26.3	670.32

(参考) 自己資本 2023年8月期 68,451百万円 2022年8月期 40,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	10,678	△9,443	23,108	52,132
2022年8月期	17,664	△7,412	△5,448	26,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	901	10.4	2.4
2023年8月期	—	10.00	—	11.50	21.50	1,266	11.7	2.4
2024年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		12.4	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	8.6	24,000	11.3	23,300	14.3	12,100	10.4	201.34

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通 期	34,500	10.2	254.26	7.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）— : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	60,096,611株	2022年8月期	60,089,111株
② 期末自己株式数	2023年8月期	74株	2022年8月期	72株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	59,834,691株	2022年8月期	60,084,269株

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
- ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数
- （注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	13,587	19.0	7,870	32.3	6,917	28.5	6,395	30.2
2022年8月期	11,415	39.8	5,948	78.2	5,385	97.9	4,912	△73.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	106.88	106.83
2022年8月期	81.75	81.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	112,993	41,377	36.6	688.52
2022年8月期	105,965	36,244	34.2	603.19

(参考) 自己資本 2023年8月期 41,377百万円 2022年8月期 36,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2023年8月期 決算補足資料は、2023年10月12日TD-Netに掲載するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

また、当社では、2023年10月17日（火）に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業セグメントとして、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや店舗向け集客支援サービスを提供する「店舗サービス事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供やインターネットサービス等の代理販売を行う「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」の5つに分類しております。

主軸事業である店舗サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や映像配信、通信サービスをはじめとするBtoC市場などの様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大により経済社会活動に大きな影響を受けてまいりましたが、2023年5月8日より感染症法上の位置づけが5類となったことで、脱コロナへ大きく前進することとなりました。様々な行事やイベントが復活し、業務店の営業や施設の稼働も正常化するなど、経済社会活動もコロナ前の状況に戻りつつあります。国内旅行者も増加し、円安の影響もあり低調だった訪日外国人もコロナ前の水準に戻りつつあるなど、明るい兆しが見えております。

一方、人件費、原材料費、運送費や光熱費等様々なものの高騰が続き、人手不足は引き続き深刻な状況にあることから当社の顧客を取り巻く事業環境は一層不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは「未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニー」をパーパスとしており、事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し業務店やサービス利用者の方々をサポートするための取り組みに注力してまいりました。

各セグメントにおいては、With/Afterコロナにおける顧客の様々なニーズや課題に対応した商品・サービスを提供し、更にグループ内のリソースを活用するなど当社グループのスローガンである「必要とされる次へ。」を実践してまいりました。

2022年9月にはデリバリーサービス市場に参入するためWannaEat(株) (旧バーチャルレストラン) をグループ化いたしました。

また、2023年3月には(株)U-NEXTと動画配信サービス『Paravi』を展開する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンが経営統合を果たしました。

更に、(株)USENが手掛ける保証関連ビジネスの更なる発展を目的に2023年7月に(株)USEN TRUSTを設立し、2023年9月に発展的に同社に事業分割・承継するなど新たな事業の拡大・深耕に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高276,344百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益21,565百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益20,386百万円（前年同期期比25.5%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては10,959百万円（前年同期期比26.2%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2023年9月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて33万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は94万冊以上、雑誌は190誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当連結会計年度においては、経済社会活動の正常化により、外出機会の増加、規制緩和によるライブやコンサート等のリアルイベントが活況となってきて「巣ごもり」需要が減少するにつれ、映像配信サービスは消費者による選択と集中が行われてきております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、2023年3月に動画配信サービス『Paravi』を展開する㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパンと経営統合し、2023年6月からサービスを統合したことにより『U-NEXT』の会員数は2023年8月末時点では390万人を突破するなど大幅に会員数を増やしてまいりました。

2023年6月に㈱TBSホールディングスとの資本業務提携で強固になった㈱TBSホールディングスグループとの協業関係を通じて、今後も事業シナジーの最大化や第三者割当増資により調達した資金で現在強化しているジャンルの「アジアドラマ」、「スポーツ」、「ライブ配信」を中心にコンテンツラインアップの更なる拡充に努めてまいります。

一方、引き続き為替相場は円安基調でありコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

コンテンツに関する競争環境が激化するなかで、「ひとりひとりに、最高の時間を配信する。」をミッションに掲げ、これまでの『カバレッジ戦略』に加え、『Paravi』とのサービス統合による国内ドラマやバラエティジャンルの強化、サッカー、格闘技、ゴルフ等を中心とした注目度の高いスポーツコンテンツの独占配信や、音楽コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで『ONLY ON戦略』を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

2023年8月にはヨーロッパサッカーの5大リーグの1つであるスペインリーグ「ラ・リーガ」の全380試合のライブ配信を開始しました。また『U-NEXT』のサッカー公式X(旧Twitter)アカウントを開設、ラ・リーガの試合告知や、「SPOTV NOWバック」で視聴できるプレミアリーグやセリエAの試合情報をお届けするなどコンテンツの拡充に取り組んでおります。

また、『U-NEXT』は、「映画館で映画を観る体験」に重きを置いており、「映画館に送客できる動画配信サービス」の実現を目指し、「U-NEXTポイント」での映画チケット購入が可能となっております。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は85,150百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は6,252百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

## ＜店舗サービス事業＞

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージック、WannaEat(株)（旧バーチャルレストラン）が運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に、最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて、音楽・情報等を提供しております。

また、店舗DXサービスは、POSレジ『USENレジ』、キャッシュレス決済『USENPAY』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

本事業では、音楽配信サービスの安定的な収益基盤を軸に、店舗のDX市場開拓を積極的に進めていく方針のもと、全国の業務店、チェーン店顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度において(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をミッションに掲げ、店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージにして提供、サービス導入およびアフターフォローも万全にサポートすることで業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。特に配膳ロボットに関しては、人手不足の解消、生産性の向上という顧客の課題解決に向けた取り組みとして、非接触で安心かつ効率的な接客を実現するため、飲食店への導入を積極的に注力しております。

また、国内では保証関連ビジネスが急速に成長していることから、これまで(株)USENの一事業であった家賃債務保証事業や販売デバイス機器等に対する保証延長サービスなどの保証関連ビジネスを、2023年7月に新たに設立した(株)USEN TRUSTが担うことによって、当社グループ横断で柔軟性のある事業成長戦略が実現可能になるとの判断から、当該事業を2023年9月に新会社に分割・承継いたしました。

(株)USEN Mediaでは、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開や『食ベログ』の取り扱いを行っており、顧客先店舗もコロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。

また、訪日外国人向けグルメサイト『SAVOR JAPAN』では、将来的に入国増が見込まれる中国人観光客の需要取り込みが可能な中国最大のライフスタイルプラットフォーム『Alipay』との連携を開始しました。

「飲食店の今と未来に貢献する」をミッションとして、今後も食の作り手と消費者をつなぐメディアとして双方に利便性の高いサービスの提供、外部パートナーと連携した「集客DX」の推進に注力してまいります。

WannaEat(株)（旧バーチャルレストラン）はサービスの一層の品質向上と、認知拡大のため、2023年8月に商号変更いたしました。新ブランドのリリースやコラボレーションによる新フードブランドを立ち上げ、グループ会社の販売チャネルを生かした加盟店獲得の促進や新規の飲食ブランドの開発に注力してまいりました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は63,440百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は9,831百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

### <通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しております。

法人向けには、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

業務店向けには、自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

個人向けには、MVNOサービス『y.u mobile』の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

当連結会計年度においては、法人向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスにおける新規獲得活動は引き続き堅調に推移いたしました。

また回線取次においては需要増加を捉え手数料売上が増加いたしました。

法人向けのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けております。更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとする音楽配信サービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス（SaaSサービス）を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

リモートワークやオンライン会議が定着するとともに、企業における働き方の多様化が進んできていることから、オフィスワーカーとリモートワーカーとの社内コミュニケーションの課題解決ツールや、業務効率化や省人化ツールの導入ニーズも高まっており、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の顧客の新規獲得が安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

また、リモートワークの環境整備はもとより音楽や動画配信サービスなどインターネットを活用した過ごし方へのニーズの高まりを受けて、個人向け光回線サービス『USEN光01』を提供しております。

更に、東邦ガス(株)と戦略的パートナーシップを締結し2023年8月より東邦ガス会員サイトの加入者に対し、高速で安定性の高いインターネット接続環境の提供を開始するなど、様々な企業との取り組みにも注力してまいりました。

この結果、通信事業における売上高は56,201百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は6,391百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが行っております。

㈱アルメックスは「テクノホスピタリティ (Technology×Hospitality) を世界へ」をミッションに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによって、お客さまとその先にいるエンドユーザーの方々へ「究極のホスピタリティ」を提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスが5類に移行したことで社会経済活動は活発となりコロナ禍以前の状態に戻りつつあります。

2024年7月に新紙幣が発行開始となることが政府により正式に公表されたことで、多くの施設で新紙幣対応機器への入れ替え、新規導入ニーズが顕在化し、第4四半期に大きく売り上げを伸ばしました。

ホテルでは、国内旅行の活況、訪日外国人の復調により宿泊客が増加しており人手不足による省人化・省力化などの課題にも積極的に対応してまいりました。

病院／クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況や非対面での受付対応、更に省スペースというニーズに対し、新たに小型のセルフレジの販売を開始するなど、支払い方法の多様化と省人化に対応しております。

オンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『Sma-paマイナタッチ』では、厚生労働省より、2023年4月のオンライン資格確認導入原則義務化について、一部猶予期間が設けられましたが、引き続き、医療機関全体のDX化促進のため、顔認証カードリーダーの導入に取り組んでおります。

また、J A三井リース㈱との協業により、病院・クリニックのDX推進をワンストップでの支援が可能となるなど新たに顧客の利便性向上に努めてまいりました。

更に、ゴルフ場やその他の業態の施設でも、自動精算機等による省人化・省力化が定着しつつあり、新たなニーズの発生が大きなビジネスチャンスととらえ様々な提案を行っております。2023年7月には日本で初めてAI技術でプレイヤーに追従走行し、ゴルフバッグや荷物を搬送するパーソナルキャディロボット (Hello Caddy) の販売を開始しております。

この結果、業務用システム事業における売上高は20,533百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は3,172百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱U-POWER、㈱USENが運営しており、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しております。

㈱U-POWERでは、企業のESG経営・SDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、店舗・施設で消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

㈱USENは東京電力グループとの業務提携による業務店向けの低圧電力、商業施設向けの高圧電力、更に都市ガスサービスの取次販売、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスが5類に移行したことで社会経済活動は活発となりコロナ禍以前の状態に戻りつつある中、顧客先店舗・商業施設等の電気消費量も回復しました。

更に、今年の夏は記録的な猛暑により電力の消費量が拡大し売上増加につながりました。

電源調達コストは低下基調にある一方、大手電力会社では、新たな料金メニュー(標準メニュー)の見直しが行われ、規制料金値上げが認可されるなど、マーケットの変化が続いております。

『U-POWER(高圧)』では、電気料金の高騰により一定の解約が続いている『USENでんき(高圧)』顧客の受け皿となるメニューを提案し、加入促進しております。

また、『U-POWER(低圧)』も代理店チャンネルでの拡販を続け、顧客数が順調に拡大してまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は54,865百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は3,731百万円(前年同期比628.6%増)となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47,517百万円増加し、200,524百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が25,741百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が6,001百万円増加したこと、棚卸資産が1,900百万円増加したこと、前払費用が10,835百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて45,874百万円増加し、121,225百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,643百万円増加し、79,298百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,770百万円増加し55,527百万円となりました。

固定負債は、社債が10,000百万円増加したこと、長期借入金が3,000百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,321百万円増加し、67,289百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金が9,374百万円増加したこと、連結子会社である㈱U-NEXTにおいて行われた第三者割当増資等で資本剰余金が18,692百万円増加、非支配株主持分が9,253百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて37,425百万円増加し、77,707百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、52,132百万円となり、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額1,407百万円を含め前連結会計年度末と比べて25,750百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は10,678百万円（前年同期は17,664百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を19,284百万円、減価償却費を6,612百万円、のれん償却額を3,138百万円計上したことや法人税等の支払6,589百万円が発生したこと、売上債権が4,445百万円増加したこと、仕入債務が1,222百万円増加したこと、前払費用が10,675百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は9,443百万円（前年同期は7,412百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が4,689百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が3,178百万円減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が1,243百万円減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は23,108百万円（前年同期は5,448百万円の支出）となりました。シンジケートローンの総額借換えに伴う長期借入れにより資金が55,220百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が60,670百万円減少したこと、社債の発行により資金が10,000百万円増加したこと、自己株式の取得により資金が6,367百万円減少したこと、非支配株主からの払込みにより資金が26,798百万円増加したこと、配当金の支払いにより資金が1,476百万円減少したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用することによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

また、当社グループでは、With/Afterコロナにより大きく変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、サステナブルな利益成長により株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。ホールディングス体制の下、グループ一丸となって社内外のDXの推進、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化を図り2022年2月に策定・公表した中期経営計画「Road to 2025」を着実に遂行してまいります。

以上により、来期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年8月期（予想）	300,000	24,000	23,300	12,100
2023年8月期（実績）	276,344	21,565	20,386	10,959

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（IFRS）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,390	52,132
受取手形及び売掛金	25,987	31,989
棚卸資産	7,808	9,708
前払費用	13,528	24,364
その他	2,671	4,017
貸倒引当金	△1,035	△987
流動資産合計	75,351	121,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,954	38,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,840	△27,310
建物及び構築物（純額）	11,114	10,717
土地	1,233	1,045
その他	6,795	6,656
有形固定資産合計	19,143	18,419
無形固定資産		
のれん	44,324	42,591
その他	5,462	6,083
無形固定資産合計	49,787	48,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	1,307
長期貸付金	5,192	5,302
繰延税金資産	4,497	7,584
その他	3,055	3,063
貸倒引当金	△5,179	△5,054
投資その他の資産合計	8,725	12,204
固定資産合計	77,655	79,298
資産合計	153,007	200,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,979	24,457
電子記録債務	1,517	2,009
1年内返済予定の長期借入金	5,450	3,000
未払法人税等	3,600	2,460
契約負債	9,644	10,557
設備関連補修引当金	30	30
債務保証損失引当金	25	101
その他の引当金	97	59
その他	9,413	12,851
流動負債合計	51,757	55,527
固定負債		
長期借入金	53,970	50,970
社債	—	10,000
設備関連補修引当金	152	104
退職給付に係る負債	2,348	2,340
その他	4,497	3,874
固定負債合計	60,968	67,289
負債合計	112,725	122,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96	97
資本剰余金	11,092	29,784
利益剰余金	28,763	38,138
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,952	68,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	99
退職給付に係る調整累計額	301	331
その他の包括利益累計額合計	326	431
非支配株主持分	2	9,255
純資産合計	40,281	77,707
負債純資産合計	153,007	200,524

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	237,927	276,344
売上原価	153,426	179,864
売上総利益	84,500	96,480
販売費及び一般管理費	67,178	74,914
営業利益	17,321	21,565
営業外収益		
違約金収入	23	58
持分法による投資利益	29	29
補助金収入	34	5
その他	127	170
営業外収益合計	214	263
営業外費用		
支払利息	670	624
支払手数料	163	529
為替差損	244	199
その他	216	87
営業外費用合計	1,294	1,442
経常利益	16,241	20,386
特別利益		
固定資産売却益	3	58
投資有価証券売却益	—	172
負ののれん発生益	—	88
特別利益合計	3	319
特別損失		
減損損失	116	202
固定資産除却損	925	1,035
違約金損失	—	173
その他	267	10
特別損失合計	1,310	1,421
税金等調整前当期純利益	14,934	19,284
法人税、住民税及び事業税	5,067	5,417
法人税等調整額	1,179	1,901
法人税等合計	6,247	7,318
当期純利益	8,687	11,966
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	1,007
親会社株主に帰属する当期純利益	8,687	10,959

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	8,687	11,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	74
退職給付に係る調整額	34	30
その他の包括利益合計	60	104
包括利益	8,747	12,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,747	11,063
非支配株主に係る包括利益	△0	1,007

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96	11,091	21,877	△0	33,065
会計方針の変更による累積的影響額			△990		△990
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	11,091	20,887	△0	32,075
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			8,687		8,687
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	7,876	△0	7,876
当期末残高	96	11,092	28,763	△0	39,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	267	266	3	33,334
会計方針の変更による累積的影響額					△990
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	267	266	3	32,344
当期変動額					
剰余金の配当					△811
親会社株主に帰属する当期純利益					8,687
新株の発行（新株予約権の行使）					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	34	60	△0	59
当期変動額合計	26	34	60	△0	7,936
当期末残高	25	301	326	2	40,281

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96	11,092	28,763	△0	39,952
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益			10,959		10,959
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			1
自己株式の取得				△6,367	△6,367
株式交換による増減		139		6,367	6,506
吸収分割による増減			△107		△107
連結子会社の増資による持分の増減		18,552			18,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	18,692	9,374	△0	28,067
当期末残高	97	29,784	38,138	△0	68,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	301	326	2	40,281
当期変動額					
剰余金の配当					△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益					10,959
新株の発行（新株予約権の行使）					1
自己株式の取得					△6,367
株式交換による増減					6,506
吸収分割による増減					△107
連結子会社の増資による持分の増減					18,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	30	104	9,253	9,357
当期変動額合計	74	30	104	9,253	37,425
当期末残高	99	331	431	9,255	77,707



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,934	19,284
減価償却費	5,949	6,612
のれん償却額	2,997	3,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	14
設備関連補修引当金の増減額 (△は減少)	△24	△48
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	25	76
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	670	624
減損損失	116	202
固定資産除却損	925	1,035
負ののれん発生益	—	△88
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△172
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,596	△4,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△933	△1,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,810	1,222
電子記録債務の増減額 (△は減少)	437	465
未払金の増減額 (△は減少)	△93	1,936
契約負債の増減額 (△は減少)	404	715
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,302	△10,675
その他	△610	△61
小計	20,771	17,869
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△670	△624
法人税等の支払額	△1,973	△6,589
その他	△485	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,664	10,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,584	△4,689
有形固定資産の売却による収入	61	316
有形固定資産の除却による支出	△718	△663
無形固定資産の取得による支出	△1,876	△3,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,243
投資有価証券の売却による収入	—	172
その他	△295	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412	△9,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	55,220
長期借入金の返済による支出	△4,590	△60,670
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△6,367
非支配株主からの払込みによる収入	—	26,798
配当金の支払額	△811	△1,476
その他	△47	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	23,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,803	24,342
現金及び現金同等物の期首残高	21,578	26,381
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,407
現金及び現金同等物の期末残高	26,381	52,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「店舗サービス事業」は、連結子会社の㈱USEN、キャンシステム㈱、㈱ユーズミュージック、㈱USENテクノサービス、㈱USEN Media、㈱USEN FB Innovation、USEN-NEXT Design㈱、WannaEat㈱（旧バーチャルレストラン）が運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱U-NEXT、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS、㈱U-MX、㈱Next Innovation、Y.U-mobile㈱、が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile（ワイユーモバイル）」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の㈱USEN、㈱U-POWERが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けに、高圧・低圧電力やガスの販売、また店舗のSDGs対応を支援するためグリーンエネルギーの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	9,520	13,445	16,259	12,677	701	52,604	20	52,624
一定の期間にわたり移転 される財	61,619	44,022	32,314	6,409	40,923	185,290	12	185,302
顧客との契約から生じる 収益	71,140	57,467	48,574	19,087	41,624	237,894	32	237,927
外部顧客への売上高	71,140	57,467	48,574	19,087	41,624	237,894	32	237,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	704	2,189	64	1	3,253	△3,253	—
計	71,432	58,172	50,764	19,151	41,626	241,147	△3,220	237,927
セグメント利益	6,294	9,048	5,367	3,277	512	24,500	△7,178	17,321
セグメント資産	26,246	50,939	15,920	14,199	7,625	114,931	38,075	153,007
その他の項目								
減価償却費	819	4,003	139	534	10	5,508	441	5,949

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,178百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額38,075百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
- (2) 減価償却費の調整額441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネ ルギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	10,855	16,863	17,799	13,737	495	59,750	23	59,774
一定の期間にわたり移転 される財	73,998	45,886	35,592	6,730	54,350	216,559	10	216,570
顧客との契約から生じる 収益	84,853	62,749	53,391	20,468	54,846	276,310	34	276,344
外部顧客への売上高	84,853	62,749	53,391	20,468	54,846	276,310	34	276,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	690	2,809	65	19	3,882	△3,882	—
計	85,150	63,440	56,201	20,533	54,865	280,192	△3,847	276,344
セグメント利益	6,252	9,831	6,391	3,172	3,731	29,379	△7,813	21,565
セグメント資産	52,617	54,930	29,255	14,792	12,145	163,740	36,783	200,524
その他の項目								
減価償却費	876	4,506	127	548	11	6,070	542	6,612

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,813百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額36,783百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
減損損失	—	111	4	—	—	116	—	116

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム事 業	エネルギー 事業	計		
減損損失	47	140	14	—	—	202	—	202

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム事 業	エネルギー 事業	計		
当期償却額	—	489	—	—	—	489	2,508	2,997
当期末残高	—	7,952	—	—	—	7,952	36,371	44,324

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム事 業	エネルギー 事業	計		
当期償却額	—	629	—	—	—	629	2,508	3,138
当期末残高	—	8,728	—	—	—	8,728	33,863	42,591

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

コンテンツ配信事業において2023年3月31日を効力発生日として(株)プレミアム・プラットフォーム・日本の株式を取得いたしました。

これに伴い当連結会計年度において、88百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	670.32円	1,139.02円
1株当たり当期純利益金額	144.59円	183.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144.49円	183.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,687	10,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,687	10,959
期中平均株式数(株)	60,084,269	59,834,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,854	32,324
(うち新株予約権(株))	39,854	32,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。